



2010 年 2 月期 第 1 四半期決算短信

2009 年 6 月 24 日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 8905

URL <http://www.aeonmall.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平林 秀博

TEL (043) 212-6733

四半期報告書提出予定日 2009 年 7 月 3 日

配当支払い開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 2010 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (2009 年 2 月 21 日～2009 年 5 月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010 年 2 月期第 1 四半期	34,107	—	8,988	—	8,819	—	5,454	—
2009 年 2 月期第 1 四半期	30,682	87.1	8,451	51.9	8,339	56.0	5,343	70.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2010 年 2 月期第 1 四半期	30.11	30.10
2009 年 2 月期第 1 四半期	29.50	29.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010 年 2 月期第 1 四半期	517,520	144,196	27.8	793.02
2009 年 2 月期	466,718	140,503	30.0	675.44

(参考) 自己資本 2010 年 2 月第 1 四半期 143,631 百万円 2009 年 2 月期 139,987 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009 年 2 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2010 年 2 月期	—				
2010 年 2 月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

3. 2010 年 2 月期連結業績予想 (2009 年 2 月 21 日～2010 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期	70,000	—	17,600	—	16,800	—	9,500	—	52.45
連結累計期間	143,000	—	39,500	—	37,500	—	21,600	—	118.71
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡単な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2010年2月期第1四半期 181,127,507 株 2009年2月期 181,127,507 株

②期末自己株式数 2010年2月期第1四半期 7,915 株 2009年2月期 7,715 株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間)2010年2月期第1四半期 181,119,679 株 2009年2月期第1四半期 181,121,498 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にも基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷する等、大変厳しい状況が続いております。生活防衛意識の高まりから客さまの低価格志向が強まる中、小売業界では、業種・業態を越えた競争が一段と激化しております。

このような状況の中で、当社は小売業に精通したショッピングセンター（SC）専門ディベロッパーのノウハウを発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるSCづくりを推し進めております。

新規SCとしては、4月21日にmozo wondercity（モゾ ワンダーシティ）（愛知県）、同月29日にはイオンモール広島祇園（広島県）を開店し、好調に推移しております。

既存SCではイオンモール秋田（秋田県）、イオンモールつがる柏（青森県）、イオンモール三光（大分県）の活性化を実施し、4月24日に3SCをリニューアル開店いたしました。イオンモール秋田は、前年10月に退店した中三百貨店跡を専門店ゾーンに変更し、専門店舗数は140店から171店となります。イオンモールつがる柏も専門店舗数は80店から100店となり、イオンモール三光では、専門店の移動・改装を中心とした活性化を実施しております。

これらの結果、既存店ベース（45SC）の不動産賃貸収入308億8千4百万円（対前年同期比101.0%）に加え、新規SC（前連結会計年度4SC、当第1四半期連結会計期間2SC）の不動産賃貸収入32億2千3百万円の寄与もあり、当第1四半期連結会計期間の営業収益は341億7百万円（対前年同期比111.2%）となりました。

営業原価は、事業規模の拡大により227億3千4百万円（対前年同期比115.2%）となりましたが、営業総利益は113億7千2百万円（対前年同期比103.9%）になりました。

販売費及び一般管理費は経費管理を徹底し23億8千4百万円（対前年同期比95.7%）となり、その結果、営業利益は89億8千8百万円（対前年同期比106.4%）となりました。

営業外収益は7億3千3百万円（対前年同期比196.6%）となり、営業外費用は9億2百万円（対前年同期比186.3%）となり、その結果、経常利益は88億1千9百万円（対前年同期比105.7%）となりました。

特別損益は、特別利益として百貨店退店に伴う違約金等11億3千1百万円、特別損失として既存SC活性化に伴う固定資産除却等5億4千6百万円を計上した結果、四半期純利益は54億5千4百万円（対前年同期比102.1%）となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同期比及び前年同期の金額は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況資産

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して508億1百万円増加して5,175億2千万円となりました。

主な要因は、流動資産が現金及び預金383億8千7百万円増加したこと等により前連結会計年度末と比較して405億8千6百万円増加したこと、有形固定資産が減価償却により43億5千9百万円減少した一方で、新規SCの開店、既存SCのリニューアル及び今後開店を計画しているSCの有形固定資産144億3千9百万円を取得したこと等によるものであります。

現金及び預金の増加は、前連結会計年度に開店した新規SC及び既存SC増床の設備支払資金を長期借入金等

にて前倒しで調達したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して471億9百万円増加して3,733億2千4百万円となりました。

主な要因は、設備関係支払手形が前連結会計年度に比べ82億3千8百万円減少したものの、有利子負債が547億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末と比較して36億9千2百万円増加して1,441億9千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度残高と比較して381億8千7百万円増加し、422億8千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、93億4千9百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益94億3百万円、減価償却費45億3千7百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額52億3千5百万円等の資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、240億8千8百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に開店した4SC及び増床2SCの設備代金の支払等により固定資産の取得による支出が242億6千2百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、528億9千8百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増150億円に加え、長期借入金にて521億円調達する一方、長期借入金123億8千3百万円の返済、配当金の支払額が18億1千1百万円となったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2009年4月6日「2009年2月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲を超える特定会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ①当第1四半期会計期間末の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
- ②定率法を採用している資産については、事業年度に係わる減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係わる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が2008年4月1日以後開始する事業年度に係わる四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係わる会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産の減価償却の方法については、リース期間耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

- ③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,480	4,092
営業未収入金	2,933	4,406
その他	19,745	16,080
貸倒引当金	△73	△80
流動資産合計	65,086	24,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,183	249,917
土地	94,970	92,843
その他(純額)	14,614	15,743
有形固定資産合計	367,768	358,504
無形固定資産	2,335	2,162
投資その他の資産		
差入保証金	60,792	59,950
その他	21,594	21,627
貸倒引当金	△55	△26
投資その他の資産合計	82,330	81,552
固定資産合計	452,434	442,219
資産合計	517,520	466,718
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,495	6,766
短期借入金	12,955	12,955
コマーシャル・ペーパー	25,000	10,000
未払法人税等	3,721	5,233
賞与引当金	231	428
役員賞与引当金	—	95
役員業績報酬引当金	15	—
その他	92,520	103,700
流動負債合計	140,940	139,179
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	114,863	70,366
退職給付引当金	256	239
長期預り保証金	106,486	105,639
その他	776	789
固定負債合計	232,383	187,035
負債合計	373,324	326,214

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,662	16,662
資本剰余金	16,971	16,971
利益剰余金	109,877	106,234
自己株式	△22	△22
株主資本合計	143,489	139,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	166
為替換算調整勘定	△16	△24
評価・換算差額等合計	142	141
新株予約権	90	55
少数株主持分	474	460
純資産合計	144,196	140,503
負債純資産合計	517,520	466,718

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)
営業収益	34,107
営業原価	22,734
営業総利益	11,372
販売費及び一般管理費	2,384
営業利益	8,988
営業外収益	
受取利息	145
持分法による投資利益	88
受取退店違約金	185
助成金収入	160
その他	153
営業外収益合計	733
営業外費用	
支払利息	711
その他	190
営業外費用合計	902
経常利益	8,819
特別利益	
核店舗受取退店違約金	1,061
その他	69
特別利益合計	1,131
特別損失	
減損損失	166
固定資産除却損	282
その他	97
特別損失合計	546
税金等調整前四半期純利益	9,403
法人税、住民税及び事業税	3,824
法人税等調整額	105
法人税等合計	3,930
少数株主利益	19
四半期純利益	5,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1 四半期連結累計期間 (自 2009年 2月21日 至 2009年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,403
減価償却費	4,537
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	711
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,472
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,577
営業未払金の増減額 (△は減少)	△271
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,478
その他	△530
小計	15,065
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△612
法人税等の支払額	△5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,262
有形固定資産の売却による収入	179
差入保証金の差入による支出	△374
差入保証金の回収による収入	40
預り保証金の返還による支出	△1,622
預り保証金の受入による収入	2,476
その他の支出	△747
その他の収入	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000
長期借入れによる収入	52,100
長期借入金の返済による支出	△12,383
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,280

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(2008年2月21日～5月20日)

科目	前年同四半期 (2008年年5月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	30,682
II 営業原価	19,738
営業総利益	10,943
III 販売費及び一般管理費	2,492
営業利益	8,451
IV 営業外収益	372
V 営業外費用	484
経常利益	8,339
VI 特別利益	447
VII 特別損失	100
税金等調整前四半期純利益	8,687
税金費用	3,326
少数株主利益	17
四半期純利益	5,343